

防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

令和5年度概算要求の概要

令和5年度防衛関係費（概算要求）の考え方

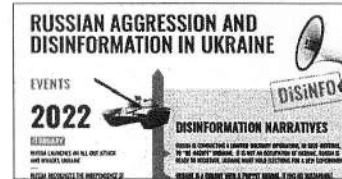
我が国を取り巻く安全保障環境

○ 国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、既存の秩序は深刻な挑戦を受け、新たな危機の時代に突入

① **ロシア**によるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更であり、国際秩序の根幹を揺るがす深刻な課題

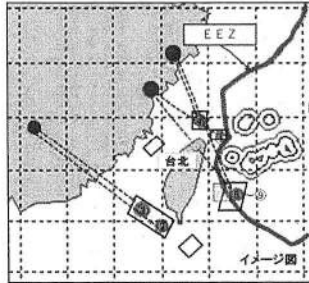


ウクライナ国内を走行するロシア軍装甲車

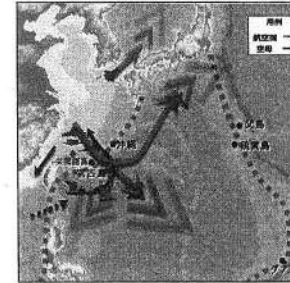


ウクライナはロシアの「偽情報」にも対処

② **中国**は、力による一方的な現状変更やその試みを継続し、ロシアとの連携も深化。更に、今般の台湾周辺における威圧的な軍事訓練に見られるように、台湾統一には武力行使の放棄を約束しない構え



本年8月4日に発射した9発の弾道ミサイル
(うち5発は我が国のEEZ内に着弾)



中国軍の我が国周辺での活動は急速に拡大・活発化

③ **北朝鮮**は、弾道ミサイルの発射を繰り返しているほか、核実験の準備を進めているとされており、国際社会への挑発をエスカレート



鉄道発射型の短距離弾道ミサイル



北朝鮮が「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイル

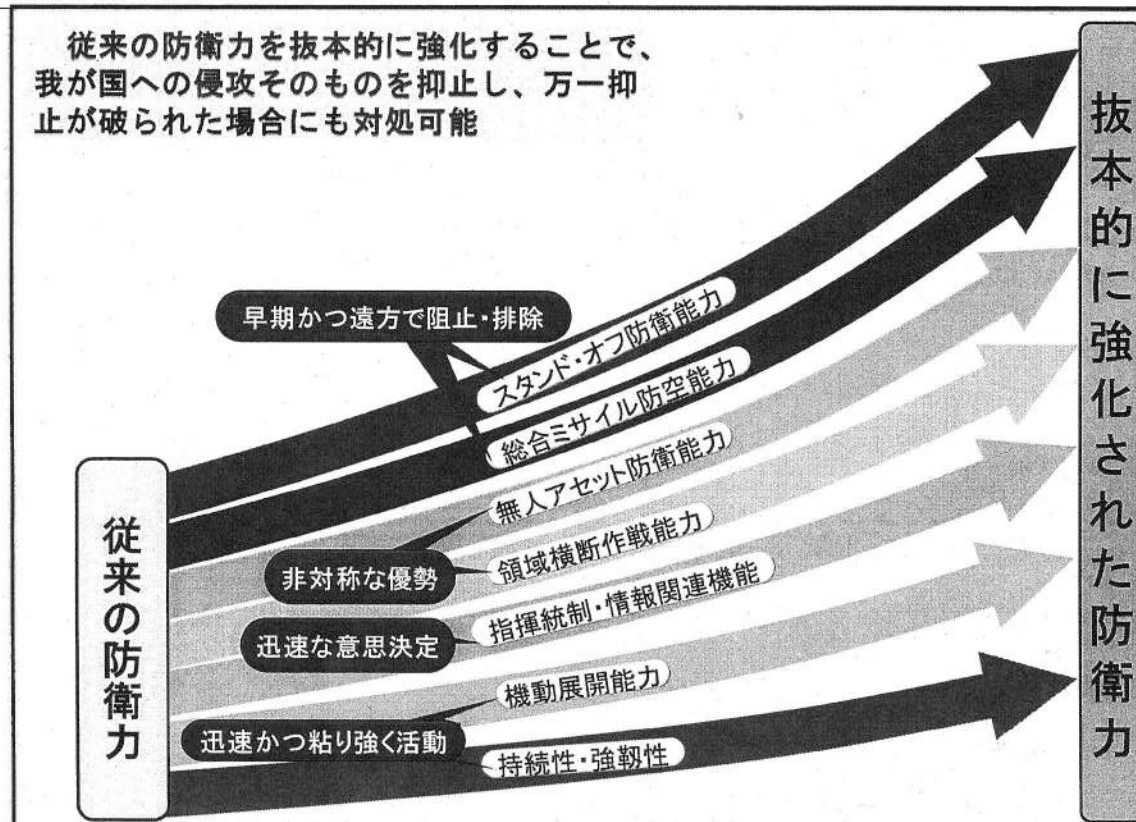
➤ これらを踏まえると、欧州で起きていることはインド太平洋地域においても生起しうるものであり、武力攻撃が生起しているか否かを問わず、我が国が直面する安全保障上の課題は深刻化

○ また、ウクライナ侵略でも見られたような情報戦を含むハイブリッド戦といった複雑な対応を要する手段、情報通信等の分野の急速な技術革新をはじめとする将来の技術動向、少子高齢化を含む我が国の人口動態等への対応も喫緊の課題

令和5年度防衛関係費（概算要求）の考え方

基本的な考え方

- 我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くため、以下のような考え方に基づき5年以内に防衛力を抜本的に強化
 - ① 我が国への侵攻そのものを抑止するため、スタンド・オフ防衛能力や総合ミサイル防空能力を強化
 - ② 万一の抑止が破られた場合には、非対称な優勢を確保して相手を阻止・排除しうる無人アセット防衛能力や陸海空領域を含む領域横断作戦能力を強化。その際、迅速な意思決定のための指揮統制・情報関連機能を強化
 - ③ 迅速かつ粘り強く活動するため、機動展開能力や持続性・強靱性に必要な施策を重視
- また、防衛力そのものである防衛生産・技術基盤に加え、防衛力を支える人的基盤等の要素も重視
- 更に、同盟国である米国や、自由で開かれたインド太平洋という考え方を共有するパートナー国等との協力・連携を深化・発展させ、我が国の防衛力と相まって、抑止力をさらに強化
- この防衛力によって、力を背景とした一方的な現状変更を抑止



令和5年度防衛関係費（概算要求）の方針

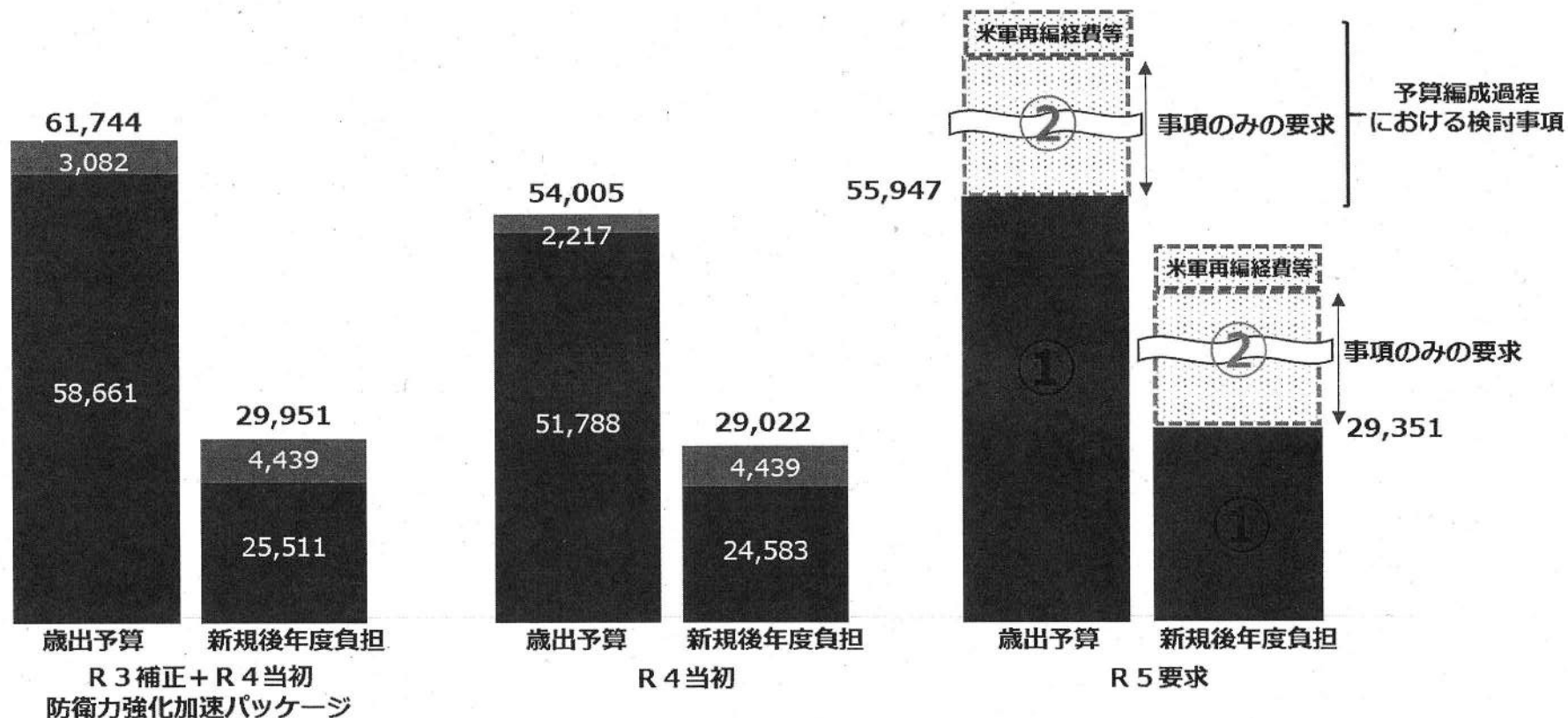
- 令和5年度概算要求は、「①概算要求基準で定められた要求・要望」（算出される額の範囲内で概算要求）とは別途、「②予算編成過程における検討事項」（事項のみの要求）を要求
- ①：これまでの延長線上にあるものとして行う防衛力整備事業を要求
 ②：「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ために必要な取組みを要求
- これを最大限活用し、①と②を一体のものとして、必要な事業をしっかりと積み上げ、**防衛力を5年以内に抜本的に強化する**

■ 米軍再編経費等 ■ 中期防対象経費 (単位：億円)

（契約ベース（中期防対象経費））
38,388億円

（契約ベース（中期防対象経費））
34,980億円

（契約ベース（中期防対象経費））
40,461億円



「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和4年7月29日閣議了解）（抄）

3. 予算編成過程における検討事項

(4) 「基本方針2022」で示された「本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な計数

【 歳出予算（三分類） 】

（単位：億円）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度 概 算 要 求 額
	予 算 額	対前年度 増△減額	
防衛関係費	51,788 (54,005)	553[1.1] (583[1.1])	55,947 + 事項要求
人件・糧食費	21,740	△179[△0.8]	22,290 + 事項要求
物件費	30,048 (32,265)	732[2.5] (761[2.4])	33,658 + 事項要求
歳出化経費	19,651 (20,573)	274[1.4] (194[1.0])	22,547 + 事項要求
一般物件費 (活動経費)	10,397 (11,692)	458[4.6] (567[5.1])	11,110 + 事項要求

【 新規後年度負担 】

（単位：億円）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度 概 算 要 求 額
	予 算 額	対前年度 増△減額	
新規後年度負担	24,583 (29,022)	493[2.0] (3,071[11.8])	29,351 + 事項要求

（説明）

1. []は、対前年度伸率（%）である。
2. 上段はSACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。
SACO関係経費として、
 令和4年度：（歳出予算）137億円（新規後年度負担）46億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
 令和4年度：（歳出予算）2,080億円（新規後年度負担）4,394億円 などである。
3. デジタル庁に係る経費として、
 令和4年度：（歳出予算）318億円（新規後年度負担）189億円
 令和5年度：（歳出予算）350億円+事項要求（新規後年度負担）347億円+事項要求 を含む。

「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ために必要な取組

「経済財政運営と改革の基本方針2022」に基づき、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ため、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力及び持続性・強靱性等に必要な取組に係る経費については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

※ 令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（抜粋）

「基本方針2022」で示された「本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。

〈事項要求の主要な柱〉

スタンド・オフ防衛能力

総合ミサイル防空能力

無人アセット防衛能力

領域横断作戦能力

指揮統制・情報関連機能

機動展開能力

持続性・強靱性

※ 上記に加え、共通基盤として、防衛生産・技術基盤、人的基盤の強化、衛生機能の強化などを含む。

(参 考)

日米首脳共同声明（令和4年5月23日）（抜粋）

両首脳は、同盟の抑止力及び対処力を強化することへのコミットメントを新たにした。岸田総理は、ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明した。岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した。

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日）（抜粋）

1. 国際環境の変化への対応

（1）外交・安全保障の強化

国際社会では、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入する中、ロシアがウクライナを侵略し、国際秩序の根幹を揺るがすとともに、インド太平洋地域においても、力による一方的な現状変更やその試みが生じており、安全保障環境は一層厳しさを増していることから、外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている。（略）

また、NATO諸国においては、国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たすという誓約へのコミットメントを果たすための努力を加速することと防衛力強化について改めて合意がなされた。（略）

前述の情勢認識を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等の検討を加速し、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を5年以内に抜本的に強化する。

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

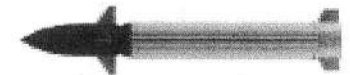
スタンド・オフ防衛能力

- ▶ 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方において阻止する能力を高め、抑止力を強化することが重要。
- ▶ スタンド・オフ・ミサイルの早期装備化及び運用能力の向上が必要。

- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産 272億+事項
12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続。
地発型は早期部隊配備のため量産を開始
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産 166億+事項
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾の研究を継続。早期装備型について量産を開始
- 極超音速誘導弾の研究 事項要求
極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について研究開発を推進
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究 450億
長射程化、低RCS化、高機動化を踏まえつつ、モジュール化による多機能性を有した誘導弾を試作
※ RCS: Radar Cross Section(レーダー反射断面積)
- JSM・JASSMの取得 109億
F-35AやF-15能力向上機に搭載するスタンド・オフ・ミサイルを取得
304億 ※ JSM: Joint Strike Missile、JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile



12式地对艦誘導弾能力向上型 (イメージ)



島嶼防衛用高速滑空弾 (イメージ)

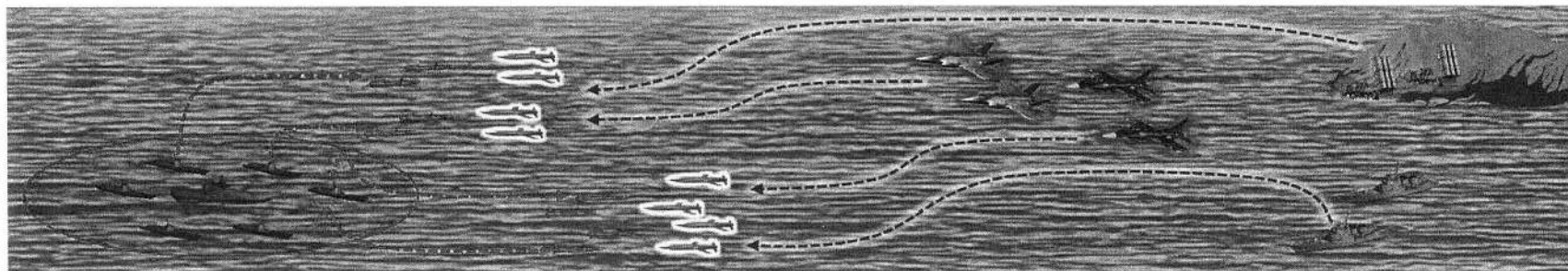


極超音速誘導弾 (イメージ)



JASSM (イメージ)

【スタンド・オフ・ミサイルによる侵攻部隊の阻止 (イメージ)】



令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

総合ミサイル防空能力

- ▶ 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- ▶ 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処の実現、迎撃能力の強化が必要。

- 警戒管制能力の強化（FPS-5及びFPS-7、JUDGEの能力向上）
- イージス・システム搭載艦 - 事項 ^{事項変更}
既存イージス艦より高度な弾道ミサイル迎撃能力を有するとともに、極超音速滑空兵器（HGV）等に対応する拡張性を有したイージス・システム搭載艦の整備に必要な構成品等を取得 ※ HGV: Hypersonic Glide Vehicle
- 弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速滑空兵器等への対応能力強化
（SM-6ミサイル、PAC-3 MSE、基地防空用地対空誘導弾、03式中距離地対空誘導弾 等） ^{事項} ^{94億+事項}
- HGV対処の研究 ^{事項} ^{事項}



03式中距離地対空誘導弾 (改善型)



SM-6

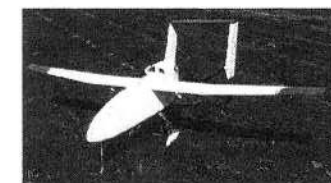


PAC-3 MSE

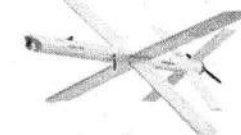
無人アセット防衛能力

- ▶ 無人アセットは革新的なゲームチェンジャーであるとともに、人的損耗を局限しつつ、空中・水上・海中等で非対称的に優勢を獲得可能。長期連続運用などの各種制約を克服して、隙のない警戒監視態勢などを構築することが重要。
- ▶ 航空機、艦艇、車両の各分野における無人アセットの早期取得・運用開始が必要。

- 警戒、監視、情報収集、攻撃、輸送などに供し得る無人機の整備 - 事項
- UAV (狭域用) の取得 - 5億
空中からの情報収集による指揮官の状況判断及び火力発揮等への寄与が可能となる UAV (狭域用) を取得 ※ UAV: Unmanned Aerial Vehicle
- 無人機雷排除システムの整備 - 16億+事項
「もがみ」型護衛艦 (FFM) に対機雷戦機能を付与するため、機雷の敷設された危険な海域に進入することなく、機雷を処理することを可能とする無人機雷排除システムのうち、水上無人機 (USV) を取得 ※ USV: Unmanned Surface Vehicle



多用途UAV (イメージ)



小型攻撃用UAV (イメージ)

領域横断作戦能力

- ▶ 陸海空領域に加え、宇宙（衛星の活用による情報収集機能の強化等）、サイバー（セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等）、電磁波（電子戦能力、電磁波管理機能の強化等）などの組合せにより非対称的に優勢を確保していくため、抜本的な能力強化が必要。

【宇宙領域における能力強化】

- ▶ 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。
- ▶ このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含めた宇宙作戦能力の強化が必要。

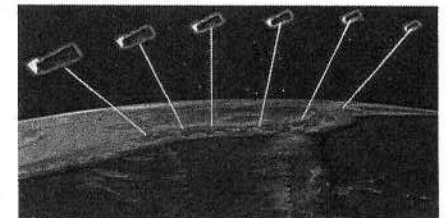
- 宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化に係る研究実証 **一事項**
（HGV探知・追尾、赤外線センサ等）

- 画像解析用データの取得 **－ 191億+事項**
高解像度を有する民間光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種民間衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施

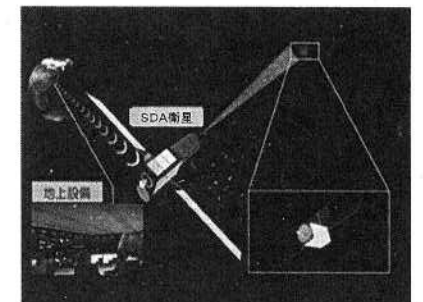
- 宇宙領域把握（SDA）の強化 **－**
宇宙領域把握に必要な衛星の製造・試験等 **一事項**
※ SDA（Space Domain Awareness）：衛星など宇宙物体の位置や軌道等を把握すること（SSA（Space Situational Awareness））に加え、衛星の運用状況や「意図や能力」を把握すること。米国等も現在はSDAを使用している。

- 低軌道通信衛星コンステレーションのサービス利用 **－ 事項**
民間コンステレーションの通信サービスの利用について、陸・海・空各部隊における実証を行う

- 宇宙作戦群の改編 **－**
新たに運用開始される装備品を維持管理するため部隊を新編するとともに、指揮統制機能の強化のため、宇宙作戦群の要員を拡充する



衛星コンステレーション（イメージ）



SDA衛星（イメージ）

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

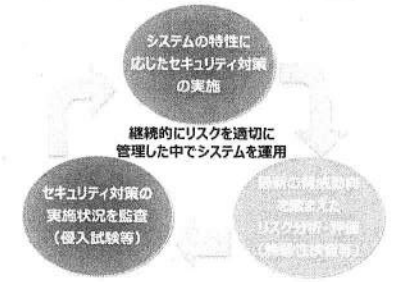
【サイバー領域における能力強化】

▶ 最新のサイバー脅威に対応するため、①防衛省・自衛隊で運用するシステムのリスク管理を継続的に実施するなど、サイバーセキュリティの確保、②装備品や駐屯地等の施設インフラを含む情報システムの防護強化、③これらを実施するための体制の強化、要員の育成や技術開発等の取組の抜本的強化を実施。

リスク管理枠組み（RMF）の導入 - 事項

一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価して適切に管理する「リスク管理枠組み（RMF）」を導入。

※ RMF：リスクマネジメントフレームワーク



リスク管理枠組み（イメージ）

情報システムの防護

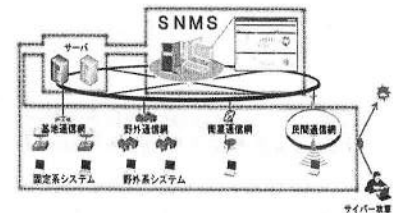
○ システムネットワーク管理機能（SNMS）の整備 - 166億

陸上自衛隊の全システムの防護、監視、制御等を一元的に行うシステムを整備

※ SNMS:システム・ネットワークマネジメントシステム

○ 施設インフラにおけるサイバーセキュリティ対策 - 事項

施設インフラにおける物理的対策や可搬記憶媒体及びプログラムへの不正接続を感知・通報・遮断するシステムの導入



システムネットワーク管理機能（イメージ）

サイバー分野における教育・研究機能の強化

○ 自衛隊におけるサイバー教育基盤の拡充 - 事項

全自衛隊共通のサイバー教育基盤として陸自通信学校の体制を拡充し、サイバー教育のための施設、機材等を整備

サイバー防衛体制の抜本的強化

○ サイバー防衛体制の強化

- ・ 自衛隊サイバー防衛隊をはじめ、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊の体制を拡充し、サイバー防衛能力を強化
- ・ サイバー政策の企画立案体制等を強化するため、「サイバー企画課（仮称）」及び情報保証・事案対処を担当する「大臣官房参事官」を新設
- ・ システムの調達や維持運営などサイバー関連分野の業務に従事する隊員に対する教育を実施しサイバー要員化を推進



陸自通信学校の教場（イメージ）

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

【電磁波領域における能力強化】

- ▶ 技術の発展により、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、また諸外国が電子戦能力の強化を進めており、電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題。
- ▶ こうした中、自衛隊の能力を最大限に発揮するため、電磁波領域における能力の向上が必要。

電子戦能力の強化

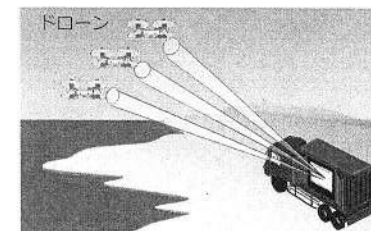
- 電磁波技術の活用・強化 ^{事項}
（ネットワーク電子戦システム（NEWS）、デコイ弾、高出力マイクロ波照射 等）
- 戦闘機（F-35A）の取得（6機） ^{635億+事項} （1機106億）
電子防護能力に優れたF-35Aを取得
- 戦闘機（F-35B）の取得（6機） ^{248億+事項} （1機141億）
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得
- 戦闘機（F-15）の能力向上（20機） ^{1311億}
電子戦能力の向上、搭載弾薬数の増加等の能力向上改修

電磁波管理の機能強化 ^{事項}

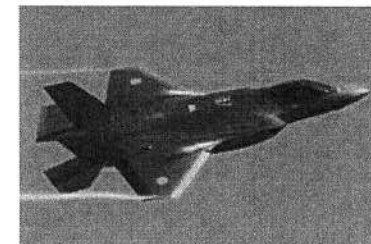
- 電磁波管理機能の整備
各自衛隊システムに電磁波の利用状況を把握・管理するための機能を整備



ネットワーク電子戦システム



高出力マイクロ波照射装置
(イメージ)



戦闘機（F-35A）

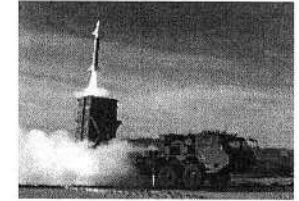


戦闘機（F-35B）

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

【陸海空領域における能力強化】

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（1式） - 154億+事項
低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得



03式中距離地对空誘導弾（改善型）

- 次期装輪装甲車（人員輸送型）の取得（29両） - 232億
現有の96式装輪装甲車の後継として、次期装輪装甲車（人員輸送型）を取得



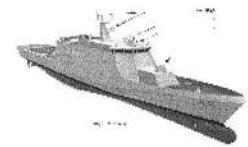
次期装輪装甲車（人員輸送型）（イメージ）

- 回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））の取得（6機） - 554億
ステルス性が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））を取得



SH-60L（仮称）

- 護衛艦（FFM）の建造（2隻）、哨戒艦の建造（4隻）、潜水艦の建造（1隻）



哨戒艦（イメージ）

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機）【再掲】
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保



戦闘機（F-35A）



戦闘機（F-35B）

- 戦闘機（F-35B）の取得（6機）【再掲】
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上

- 戦闘機（F-15）の能力向上（20機）【再掲】
電子戦能力の向上、搭載弾薬数の増加等の能力向上改修



戦闘機（F-15）

指揮統制・情報関連機能

- わが国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような認知領域を含む情報戦等にも対応できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要。
- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、抗たん性のあるネットワークにより、リアルタイムに情報共有を行う能力が必要。
- こうした分野におけるA Iの導入・拡大を推進。

- 情報収集・分析体制の強化 — 増員
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力強化のため、所要の体制を整備
- 画像解析用データの取得【再掲】
高解像度を有する民間光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種民間衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施
- 防衛駐在官の拡充 なし
英国及びウクライナに各1名を増員するとともに、クウェートからカタールへの振替え
(令和5年度末76名、在勤49大使館2代表部)
- 指揮統制システムの整備 — 75億
自衛隊の指揮統制機能及び関係省庁等との接続機能を強化するため中央指揮システムを換装
- A Iを活用した意思決定迅速化に関する研究 — 事項

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

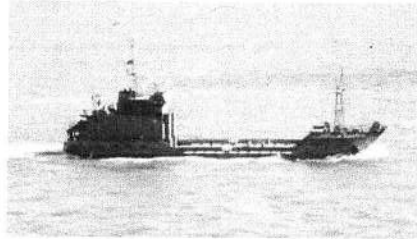
機動展開能力

- ▶ 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要。
- ▶ 輸送船舶、輸送機、輸送ヘリコプター等の各種輸送アセットの取得等による輸送力の強化が必要。

○ 陸海空輸送力の強化

島嶼部を含む我が国への攻撃に対して、必要な部隊を迅速に機動・展開できる輸送力を強化するため、小型級船舶（2隻）、輸送機（C-2）（1機）、多用途ヘリコプター（UH-2）（8機）を取得

161億



小型級船舶（イメージ）

256億+事項



輸送機（C-2）

177億+事項



多用途ヘリコプター（UH-2）

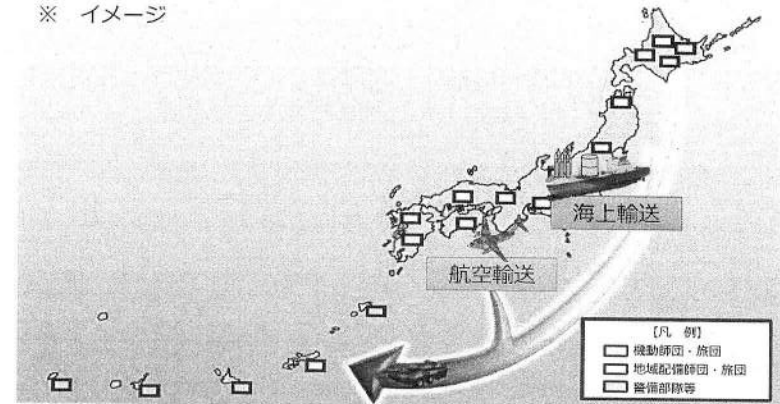
○ 輸送・補給基盤の整備 - 事項

- ・ 輸送力及び補給体制の強化のため、南西地域における輸送・補給基盤を整備
- ・ 迅速かつ継続的な補給品の供給のための設備の近代化

○ PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化 - 6億

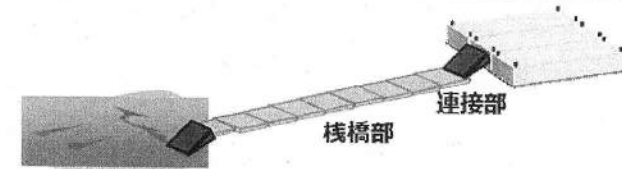
PFI船舶を使用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施

※ イメージ



○ 大規模港湾がない島嶼部における揚陸支援システムの研究

事項

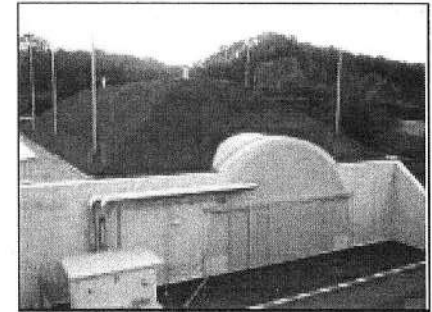


先進揚陸支援システム（イメージ）

持続性・強靱性

▶ 自衛隊の運用を円滑にするため、弾薬・燃料の確保、可動数の向上（部品不足の解消等）、施設の強靱化（施設の抗たん性の向上等）、運用基盤の強化（製造態勢の強化、火薬庫の確保等）等を図ることが重要。

- 各種弾薬の整備 — 1934億+事項
継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保
- 弾薬の製造態勢等の確保 — 事項
12式地对艦誘導弾能力向上型等
- 火薬庫の確保 — 18億+事項
スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の安全な保管のため火薬庫を確保
- 装備品の維持整備 — 1兆1288億用+事項
部品不足等による非可動を局限し、保有装備品の可動数を最大化するため、十分な部品を確保し、確実に整備
- 自衛隊施設の抗たん性の向上 587億+事項
主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等
- 自衛隊の任務遂行を支える基盤の整備
 - ・ 宿舎の改修等 — 213億
 - ・ 部隊新編・即応性確保のための宿舎整備 — 134億



火薬庫



部品取りされたF-2



前脚を持ち上げた状態で
長時間かけて格納されるP-3C

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

注1：本文中の赤字は新規事業を表示している。

早期装備化のための新たな取組

- 最先端民生技術の軍事転用などが戦闘様相を変質させている現下の安全保障環境を踏まえると、民間分野での進展が著しい技術や既製品なども臨機応変に取り込みながら、画期的なスピードで防衛力を抜本的に強化していく必要。
- こうした政策課題に対応するため、防衛政策局が中心となって、内部部局・各幕僚監部・防衛装備庁から延べ200名を超える省内横断的なチームを編成（「早期装備化特区推進チーム」）。事業の構想～予算要求～部隊等での実証～装備化までのサイクルを一貫して管理。
- 政策的に緊急性・重要性の高い事業について、早期装備化できるよう、関係する研究者、運用者、政策担当者が一丸となって、関係省庁とも連携しつつ、問題解決型の視点に立脚し、様々なボトルネックを解消しながら推進。

防衛生産・技術基盤

- 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を飛躍的に短縮し、将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現。
- 防衛産業は、我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、抜本的な取組を実施。

【防衛技術基盤の強化】

(1) スタンド・オフ防衛能力

- 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発【再掲】
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究【再掲】
- 極超音速誘導弾の研究【再掲】
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究【再掲】

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

(2) HGV等対処能力

- HGV対処の研究【再掲】 **一事項**

(3) ドローン・スウォーム攻撃等対処能力 **一**

- 高出力レーザーや高出力マイクロ波（HPM）に関する研究 **→ 1億+事項**
高出力レーザーやHPMにより経空脅威を迎撃する技術の研究を実施
※ HPM：High Power Microwave（高出力マイクロ波）

- 群目標対処の研究 **一事項**
多数のUAVによるスウォーム攻撃への迎撃効率を最適化するため、群目標対処に関する研究を実施

(4) 無人アセット

- UUV管制技術に関する研究 **一事項**
管制型試験UUVから被管制用UUVを管制する技術等の研究を実施し、水中領域における作戦機能を強化
※ UUV：無人水中航走体（Unmanned Underwater Vehicle）

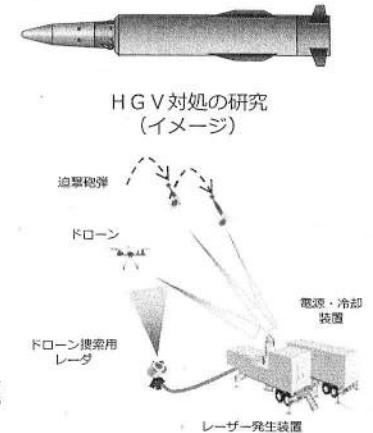
- 戦闘用無人機等の研究 **一事項**

(5) その他抑止力の強化

- 将来レールガンの研究 **一事項**
各種経空脅威に対処するため、弾丸を高初速で連射可能な将来レールガンに関する研究を実施

(6) 次期戦闘機の開発等

- ・ 機体の基本設計を引き続き実施するとともに、エンジンの製造及び試験等に着手し、着実に次期戦闘機の開発を推進
- ・ 戦闘機用エンジンの効率性向上に関する研究等を実施し、次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機のコンセプトの検討を継続



1401億
31億

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

- (7) 先端技術の発掘・育成・活用 214億
- 先進技術の橋渡し研究 — 214億
革新的・萌芽的な技術を装備化につなげるための橋渡し研究を拡充

 - 先端技術動向について調査・分析等を行う研究機関の活用や創設等に関する調査研究を実施 — 事項

 - 安全保障技術研究推進制度 — 149億
大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を推進

【防衛生産基盤の強化】

- 防衛生産・技術基盤の維持・強化 — 事項
国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、事業者のコストや利益を適正に評価する新たな仕組みの導入を検討するとともに、サイバーセキュリティ強化、事業承継円滑化、防衛装備移転推進、防衛特有の従来技術の維持向上に係る取組を検討

- 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」の適用に係る対応 — 365億+事項
事業者におけるサイバーセキュリティ強化の取組を後押しするとともに、官民のサイバーセキュリティシステムを強化

- 装備移転の実現可能性調査、東南アジア諸国との防衛技術協力 — 5億
相手国の潜在的なニーズを把握し装備移転の提案に向けた活動を行うとともに、東南アジア諸国における装備技術協力を通じ、日本製装備品の移転実現に資するよう、装備品の維持整備について我が国の技術力を活かした教育支援等を実施

- FMS調達合理化等に向けた取組 — 事項
FMS調達の合理化及び米国政府等との交渉力強化のため、米国内の政府手続に精通した部外人材の活用等を検討

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

➤ 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化（人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等）、衛生機能の強化（自衛隊病院の機能強化等）などの各種施策を推進していくことが必要。

【人的基盤の強化】

(1) 海自艦艇乗組員の確保策

- 艦艇乗組員の安定的確保に資する諸施策
(艦内無線LAN環境の整備、再任用自衛官の活用拡大)

(2) 人材の確保・育成

- 募集業務の充実・強化 *22億+事項*
- 再就職支援等の充実・強化 *3億*

(3) 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

- ・ 宿舍の改修等【再掲】 *213億*
- ・ 隊舎・庁舎等の整備 *572億+事項*
- ・ 備品や日用品等の整備 *31億+事項*
- ・ 被服等の整備 *94億+事項*
- ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備 *40億+事項*

(4) 処遇の改善

- 自衛官の任務や勤務環境の特殊性を踏まえ、処遇を改善 *1億+事項*

(5) 教育・研究体制の充実

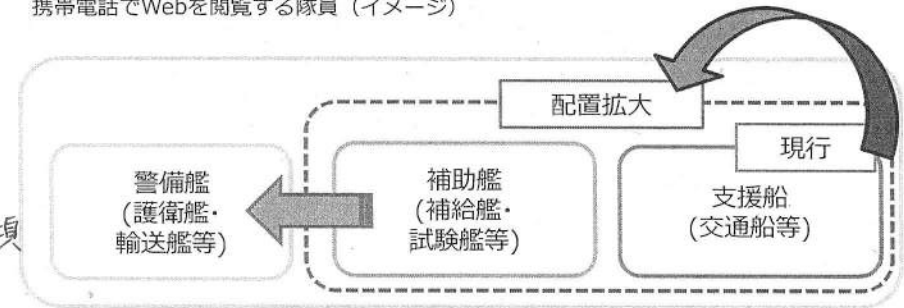
- 陸自通信学校、陸自高等工科大学及び防衛大学校におけるサイバー教育基盤の拡充【再掲】 *2億+事項*

(6) 防衛力の抜本的強化のための事務官等の増員

- 令和5年度機構・定員要求の方針（総理大臣決定）に記載された「安全保障の強化」のための体制を確保するため、事務官等を確保（441人の事務官等の増員+経済安全保障に関する各省共通の事項要求）



携帯電話でWebを閲覧する隊員（イメージ）



再任用自衛官の拡大のイメージ

【衛生機能の強化】

- 自衛隊病院（福岡・横須賀）等での専門治療能力の向上 *3億+事項*
- 戦傷者の後送間救護能力の強化 *- 事項*
- 第一線救護能力等の強化 *4億+事項*



新福岡病院（イメージ）

令和5年度防衛関係費（概算要求）の主な事業について

最適化への取組

➤ 厳しい安全保障環境に対して、我が国を守り抜くためには、防衛力の抜本的強化が必要であるが、それとともに組織定員の最適配分や一括調達等の最適配分に向けた取り組みが必要。

(1) 組織定員の最適配分

既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域に人員を重点配分する

(2) 事業に係る見直し

重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持・整備方法の見直しにより、コストの効率化を追求する

(3) 仕様の共通化・最適化

モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図る

(4) 一括調達・共同調達による効率化

装備品のまとめ買い等により、価格低減と取得コストを削減する

(5) 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求する

(6) 原価の精査等

装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求する

令和5年度税制改正要望について

- 航空機騒音対策（移転措置）事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長【所得税・法人税】
 - ・ 防衛施設周辺の航空機騒音障害区域に所有する事業用資産を国に譲渡し、区域外の地域に買い換える場合等の譲渡所得の課税の特例について、3年間の延長を要望

- 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長等【法人税等】
(共同要望：経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省、復興庁)
 - ・ 研究開発投資の増加インセンティブが効果的に働く制度とするため、控除上限の上乗せ措置の2年間の延長等を要望

- 防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化のための税制上の所要の措置【法人税】
 - ・ 防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化に資するものとして一定の要件を満たす設備投資を行った場合、その事業年度の法人税額からの一定の割合による設備投資費の特別控除等を可能とする特例措置の新設を要望
 - ・ 防衛装備品展示会 → 文書回答（迎野古新基地 + 琉球弧(南西諸島)基地建設も）
 - ・ 新理後年度負担… 2兆935? 位々事項